

金融機能 F I P に活用

SMFLみらいパートナーズ(東京都千代田区、寺田達朗社長)は、2025年度までに再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)に依存しない非FIT太陽光発電所を合計発電容量40万キロワット分新設する。4月から発電容量1000キロワット以上の新規太陽光発電所が市場価格連動型制度(FIP)の対象となった。いち早くFIP制度での運用を拡大する狙いや今後の事業戦略を浅井淳史執行役員に聞いた。

—4月にFIP制度 好機と見ていた
—その理由は。
「発電事業者は電気の買い手を探すだけで、当社は『金融機能』を持って事業会社となく、発電計画の提出して、発電事業の開と需給調整も求めら 発、出資、運営からりれ、計画と乖離した場 ース・ファイナンスの合は、ペナルティが科 提供まで幅広く手がけられる。事業化のハる。だからこそ、二酸化炭素(CO2)フリーで当社はFIPこそが 電気を買いたい顧客

SMFLみらい
パートナーズ執行役員 浅井 淳史氏



基礎を持ち、発電所の運営経験と信用力という強みをFIPで生かせる。PPA(電力販売契約)モデルで顧客企業に非化石価値付き電力を届ける」

—FIP制度を活用した太陽光発電所の新電力を届ける」

「FIP制度を活用した太陽光発電所の新規開発をどのように進めようか。全国的エネルギーインフラ設計・調達・建設(EPC)事業者10社程度と連携する。需給調整についても(太陽光発電設備の遠隔制御や統合管理を手

顧客の脱炭素化支援

「全国的エネルギーインフラ設計・調達・建設(EPC)事業者10社程度と連携する。需給調整についても(太陽光発電設備の遠隔制御や統合管理を手

「2050年のカーボンニュートラル(温室効果ガス排出量実質ゼロ)化に向け、企業経営者からGHG削減

の相談を受ける件数が増えている。一方で自社のGHG排出量が把握できていない企業も

「再生可能エネルギー電力供給と省エネ機器の更新などによるGHG削減を提案する」

「三井住友銀行が開発したGHG排出量見える化ツール『サスタナ』を活用しながら、再生可能エネルギー電力供給と省エネ機器の更新などによるGHG削減を提案する」

一気通貫の事業に期待

記者の目

リース大手の三井住友ファイナンス&リースを親会社とするだけに、太陽光発電事業に加え、空調や照明設備を低コストで導入できる省エネ分野にも強みを持つ。CO2フリー電気の供給力強化に加え、GHG排出量の見える化から削減提案、省エネまでを一気通貫で担い、企業のカーボンニュートラル需要を取り込む。

(編集委員・水嶋真人)